

国内外経済の動向

安定した成長を続ける豪州経済

【ポイント】

1. 豪州経済は、中国経済の先行きに対する懸念などから足元では不透明感が高まっているものの、個人消費をはじめとする内需の拡大に支えられ四半世紀にわたり安定した成長を続けている。
2. 選別的な移民政策のもと、技能や卓越した能力を持つ移民（技能移民）を中心に継続的に受け入れてきたことは、豪州経済の内需拡大及び産業振興に繋がっている。また、スーパーアニュエーションと呼ばれる私的年金が個人の資産形成制度として普及し、金融業ひいては豪州経済の発展に貢献している。
3. ここ最近では、移民審査を厳格化する動きから、移民によって支えられてきた経済成長に転機が訪れる可能性もあり、今後の移民政策の行方を注視する必要がある。

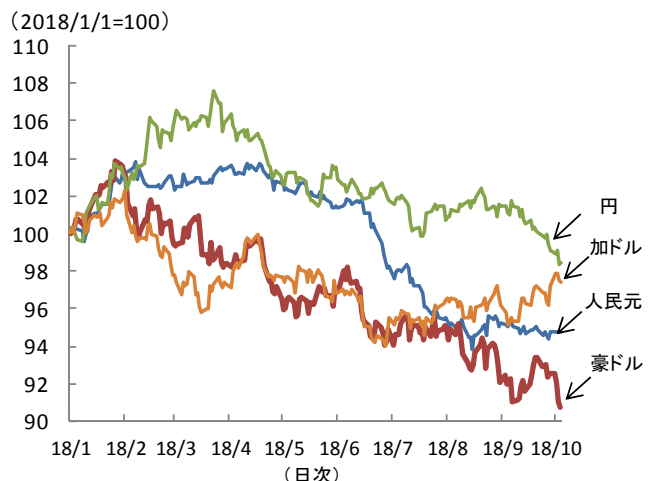
豪州経済は、安定した国内消費などを背景に景気拡大を続けており、27年間にわたってリセッション（2四半期連続でのマイナス成長）を回避してきた。しかし、経済的に結びつきが強い中国経済の先行きに対する不透明感などから足元では懸念が広がっている。本稿では、豪州の貿易構造、経済構造を確認したうえで、今後の展望について考えていく。

1. 米中貿易摩擦懸念と豪州経済

米中貿易摩擦が激しさを増し、中国への依存度が高い豪州経済が大きな打撃を受けるとの懸念が広がっている。為替市場では、年明け以降豪ドルが対米ドルで下落を続け、9月末時点で年初からの下落率は9.2%となっており、主な通貨のなかで最も弱い動きとなっている（図表1）。また、豪州準備銀行は8月、四半期ごとに公表する「金融政策報告書」において、経済見通しにおける不確定要因として、「保護主義にまつわるリスクの増大」「中国当局が金融市場リスクと経済成長のバランスをとれるのか」といった点を指摘するなど、米中貿易摩擦が同国経済に与える影響を懸念している。

豪州は鉄鉱石や石炭など豊富な天然資源を有しており、これら原材料の一大消費国である中国は、豪州にとって輸出入ともに最大の貿易相手国であり、輸出では全体の約3割を占める（図表2）。また、中国向け輸出の内訳をみると、鉄鉱石が半分程度を占め、次いで石炭も1割程度と第一次産品の輸出相手国として大きな役割を果たしている（図表3）。貿易摩擦の激化を背景とした中国の景気減速懸念は、豪州にとって最大の輸出品目である鉄鉱石の価格にも影響を及ぼしており、足元では幾分値を戻しているが、一時は年初から20.5%下落するなど軟調な動きとなっている。こ

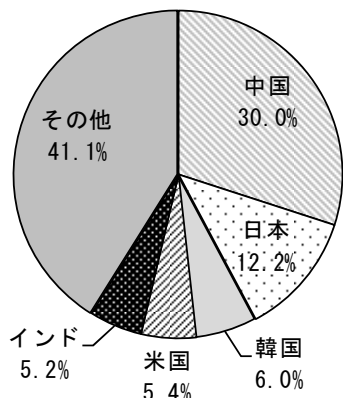
図表1. 主な通貨の対米ドルレートの推移



(資料) Bloombergより富国生命作成

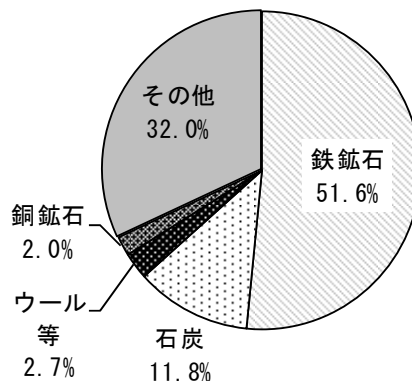
うした動きを受けて、豪州経済の先行きに対する懸念も高まっている。

図表 2. 豪州の主な輸出相手国



(資料) 豪州外務貿易省より富国生命作成

図表 3. 豪州の中国向け輸出の内訳



(資料) 豪州外務貿易省より富国生命作成

2. 安定した拡大をみせる豪州経済

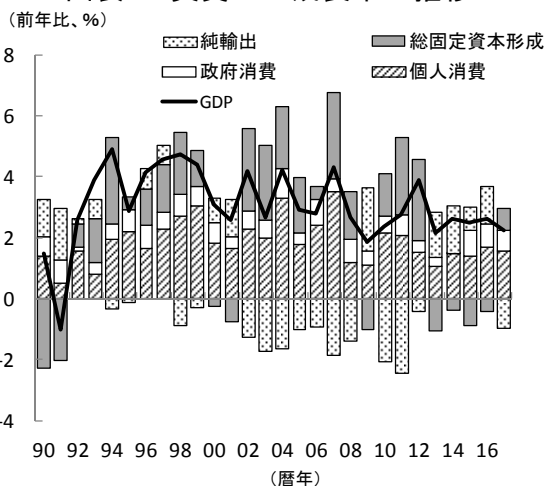
豪州経済は、湾岸戦争やソ連崩壊があった 1991 年以降、27 年間にわたり景気拡大を続けてきた。この間アジア通貨危機や IT バブル崩壊、リーマンショック、欧州債務危機など世界経済を揺るがす様々なイベントがあったにも関わらず、豪州経済はリセッションに陥ることは一度もなかった。ここでは、同国経済の成長を牽引してきた要因を確認したい。

まず需要項目別に実質 GDP 成長率をみると、純輸出や港湾、道路、ダムなどの建設工事などをはじめとする総固定資本形成が大きく変動する一方、個人消費が安定的にプラス寄与している (図表 4)。足元でも、2018 年 4~6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+3.5% (年率) と伸びが加速しており安定した景気拡大を続けている。

また、豪州は第一次産品のイメージが強いが、実質 GDP 産業別占率推移をみると、農業、林業、漁業などは 2018 年 6 月末時点で全体に占める割合は 2.4% と低く、鉱業こそ安定的な伸びを示しているものの全体における占率は同 6.1% と高くない。また国内市場が小さく、工業製品は輸入に頼っていることから製造業の割合は低下基調にある。一方で、金融・保険サービスについては、著しい伸びを示しており、同 8.8% となっている (図表 5)。

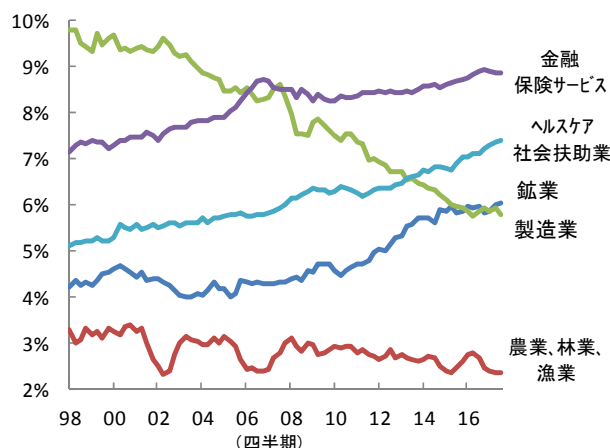
豪州は、鉄鉱石や石炭など一次産品を輸出し工業製品を輸入するという新興国に似た貿易構造を持つ一方、個人消費をはじめとする内需の拡大に支えられ、四半世紀にわたる安

図表 4. 実質 GDP 成長率の推移



(資料) 豪州統計局より富国生命作成

図表 5. 実質 GDP 主な産業別占率推移



(資料) Bloomberg より富国生命作成

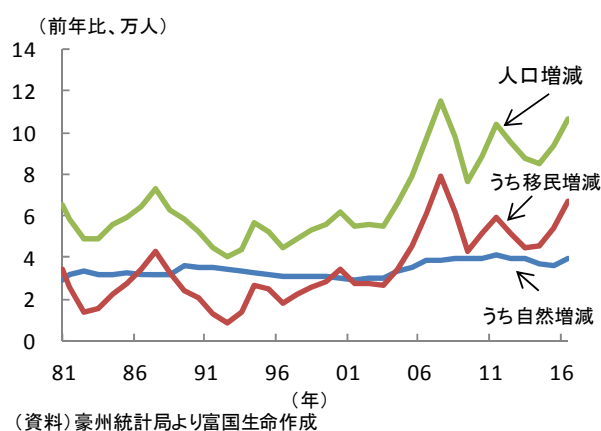
定的な経済成長を続けてきた先進国であるといえる。

3. 豪州の内需拡大を支えてきた移民

豪州の人口は、1980年から2017年末にかけて年平均1.4%のペースで増加を続けており、今年8月には2,500万人に達した。世界的に見ても豪州の人口増加率は2017年には前年比+1.6%と世界の人口増加率の同+1.1%、日本の同▲0.2%を上回っている。豪州の増加人口の内訳をみると、毎年3~4万人程度の自然増に加えて、移民受け入れによる増加があり、足元では移民による増加分が大部分を占めている(図表6)。つまり豪州経済は、人口増加によって、労働力が増し、個人消費や住宅需要といった内需拡大に支えられてきたということである。この移民政策こそ、長年にわたり安定的な景気拡大を続けることができた大きな要因の一つである。この点について、豪州準備銀行のロウ総裁は、8月に行われた講演で人口2,500万人突破に触れ、「豪州の人口動態は多くの国に比べ力強い。経済を楽観視できる理由の一つだ。」と移民による人口増が経済成長を支えているとした。

移民のうち約7割が技能や卓越した能力を持つ移民(技能移民)であり、内需拡大及び産業振興に大きく貢献している。永住権申請希望者は、語学力や学歴、職業経験など具体的なスキルの登録が求められており、豪州側の雇用主は必要なスキルを持つ労働者を申請者リストから見つけることが可能となっている。こうした政策をとってきたこともあり技能移民の多くは、労働供給や内需を支え、豪州へ経済的利益をもたらしている。

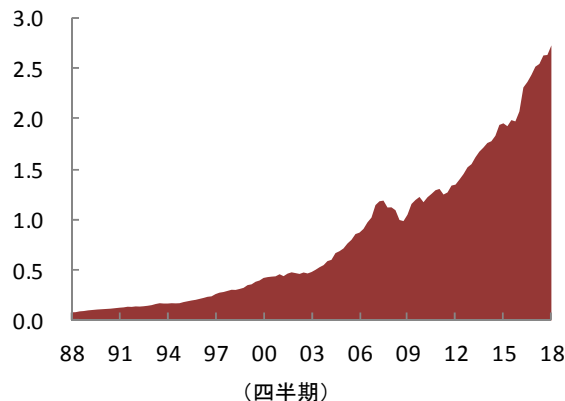
図表6. 豪州の人口前年比増減



4. 発展著しい豪州の金融業とスーパーアニュエーション

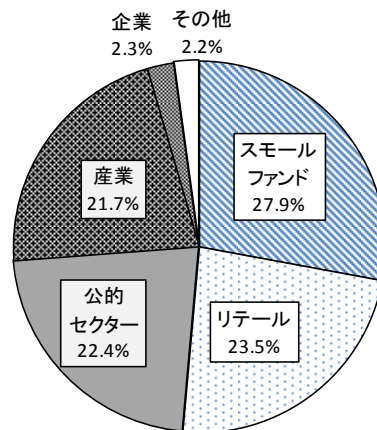
先述のとおり、金融・保険サービスが著しい伸びを示しており、近年のGDP押し上げに大きく寄与している。ここでは、金融・保険サービスの拡大要因の一つであるスーパーアニュエーションといわれる年金制度について紹介する。豪州の年金制度は、公的年金である老齢年金を1階部分、私的年金のスーパーアニュエーションを2階部分とする体系となっている。我が国と異なり全員が老齢年金を受給できるわけではなく、ミーンズテストと呼ばれる所得及び資産審査を通じて受給者を限定しており、一定以上の所得または資産がある高齢者は支給額が減額あるいは停止される仕組みになっている。つまり、公的年金において国民に最低限の年金を保障するが、一定以上の所得や資産を有する人は対象外とするということである。その1階部分を補完し、被用者(会社員や公務員など)の老後保障を図るために整備されたのが、スーパーアニュエーションである。スーパーアニュエーションは、被用者の強制加入、雇用主が被用者の賃金の9.5%を拠出することを義務づけている。拠出比率は徐々に引き上げられる予定で、2025年までに段階的に12%まで引き上げられる予定

図表7. スーパーアニュエーション残高推移 (兆豪ドル)



である。これまでに積み上げられてきた資産残高は 2018 年 6 月末時点で約 2.7 兆豪ドルと GDP の約 1.5 倍となっており、家計金融資産の半分程度を占めている（図表 7）。スーパーアニュエーションは確定拠出型の年金で、掛け金を積み立てるファンドには、「スモールファンド」「リテールファンド」「公的セクターファンド」「産業ファンド」「企業ファンド」の 5 つのタイプがある（図表 8）。自らファンドを選択できる仕組みとなっており、これがファンド間での加入者獲得競争を促している。スモールファンド以外の 4 つのタイプは、運用会社が提供する投資信託などの金融商品を加入者が選択し、運用指図を行う。一方、スモールファンドでは、加入者 4 名以下を対象とした「自己運用型スーパーアニュエーションファンド」が大半を占めており、加入者自身でファンドの設立や運営を行う。具体的には、ファンド監査を依頼する会計士や信託約款作成に関する助言を受ける弁護士の選定、彼らへの手数料の支払いまですべて加入者自身で行うこととなっており、上記 4 つのタイプと比べてより加入者主体の仕組みとなっている。各ファンドが差別化を図るために投資助言などの加入者サービスを向上させたことや、加入者自らがファンド設立や運営に積極的に携わることは、国民の金融リテラシーを向上させ、金融業の発展につながったと考えられる。以上のように、金融業が興隆してきた背景にはスーパーアニュエーションの拡大があり、加入者は投資を通じて豪州の持続的な経済成長の恩恵を享受しているといえる。

図表 8. ファンド別占有率



(資料) APRAより富国生命作成

5. おわりに

豪州は、鉄鉱石や石炭など一次産品を輸出する資源国としてのイメージが強いことから、最大の輸出相手国である中国の経済動向に不透明感が高まると、同時に豪州経済の行方も不安視される。確かに、産業別 GDP に占める鉱業の割合は高まっており、経済成長に寄与している。一方で、需要項目別 GDP をみると、個人消費が安定的にプラス寄与しており、内需拡大によって 27 年間にわたる経済成長を遂げてきたことが分かる。背景には選別的な移民政策のもと、技能移民を中心に継続的に受け入れてきたことがあげられ、豪州経済の内需拡大及び産業振興に繋がっている。豪州経済は、対外要因で一時的に不安定になる局面はあるものの、中長期的にみれば今後も内需拡大によって安定した成長を続けていくと考えられる。

ここ最近の豪州における移民政策をみると、2017 年に就労ビザの取得が厳格化されるなど、より技能の高い移民を優先して受け入れる体制がとられている。しかし裏を返せば、移民審査を厳格化するあまり、受け入れ移民が減少し、豪州の持続的な経済成長に待ったをかける恐れもあるということである。現に 2017 年度 (2017 年 7 月～2018 年 6 月) は、ターンブル政権が移民審査を厳格にしたことなどから移民数は前年度比 11.5% 減の 16 万 2,400 人となっている。直近では、2014 年から移民相に君臨し移民審査厳格化を進めていたダットン氏が 8 月に退任し、移民受け入れに肯定的とされるコールマン氏が新移民相に就任している。再び寛容的な移民政策に戻るのか、新大臣のもとでの今後の移民政策の行方を注視したい。

(財務企画部 竹永 徹之介)